

鳥取市公共施設の経営基本方針の策定に向けたアンケート調査

調 査 結 果

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答者属性	2
3. 調査結果	3
(1) 公共施設の現状と課題等についての関心度（問1）	3
(2) 公共施設のあり方見直しの取り組みの認知媒体（問2）	3
(3) 過去1年間の公共施設の利用機会・頻度（問3）	4
(4) 公共施設を利用していない理由（問4）	5
(5) 今後の公共施設のあるべき所有・運営方法（問5）	6
(6) 将来取り組むべき公共施設の最適化における推進方策（問6）	7
(7) 将来、優先して複合化や統廃合を行なうべき公共施設（問7）	8
(8) 将来、総量縮減を図る場合に優先して維持すべき公共施設（問8）	8
(9) その他自由意見（問9）	9

1. 調査概要

(1) 調査目的

鳥取市民の公共施設の利用状況及び、本市の公共施設の更新問題に対する総論的意識を把握する。調査結果を、公共施設のあり方見直しに関する検討及び、「公共施設の経営基本方針」の策定等に反映する。

(2) 調査票配布数

3,000 票。

(3) 調査方法

郵送配布による無記名式アンケート調査。配布にあたって、鳥取市の公共施設の現状等を概説した参考資料を添付。

(4) 調査対象者

18 歳以上の鳥取市民。調査対象は、地域によって配布数が過小にならないよう、各行政地域に一定数以上の配布数を設定した後で、住民基本台帳（平成 26 年 8 月 31 日時点）から無作為抽出。

(5) 調査期間

平成 26 年 9 月 18 日（木）～10 月 8 日（水）＝ 3 週間。

(6) 調査項目

- 問 1 公共施設の現状と課題等（参考資料提示）についての関心度
- 問 2 公共施設のあり方見直しの取り組みの認知媒体
- 問 3 過去 1 年間の公共施設の利用機会・頻度（施設種類別）
- 問 4 公共施設を利用していない理由（施設種類別）
- 問 5 今後の公共施設のあるべき所有・運営方法（施設種類別）
- 問 6 将来取り組むべき公共施設の最適化における推進方策
- 問 7 将来、優先して複合化や統廃合を行なうべき公共施設
- 問 8 将来、総量縮減を図る場合に優先して維持すべき公共施設
- 問 9 その他自由意見

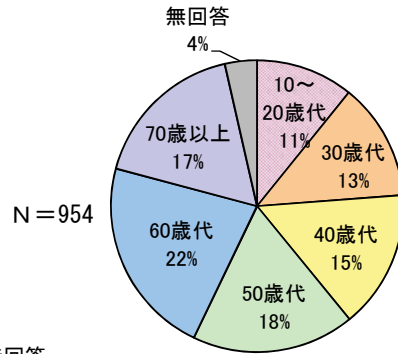
(7) 調査票回収数

965 票（うち有効回答 954 票）。回収率＝32.2%、回答率＝31.8%。

2. 回答者属性

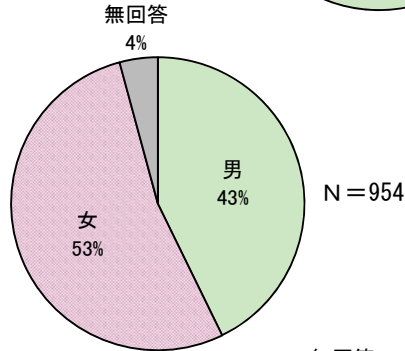
① 年齢 単位：人

区分	回答数
10～20歳代	103
30歳代	124
40歳代	146
50歳代	172
60歳代	210
70歳以上	165
無回答	34
総計	954



② 性別 単位：人

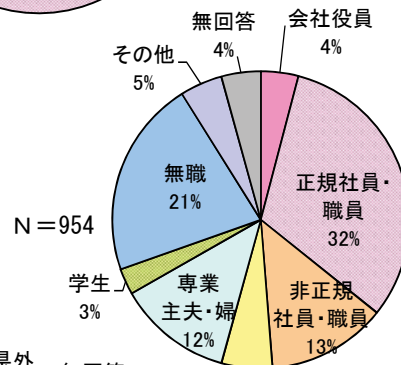
区分	回答数
男	408
女	506
無回答	40
総計	954



③ 職業 単位：人

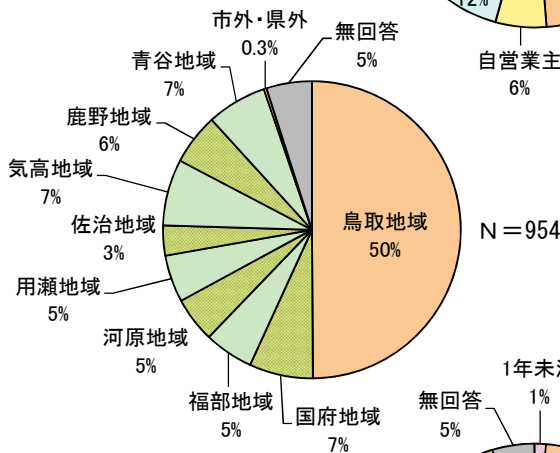
区分	回答数
会社役員	39
正規社員・職員	302
非正規社員・職員	124
自営業主	53
専業主夫・婦	119
学生	27
無職	205
その他	44
無回答	41
総計	954

(その他)
公務員
団体職員
アパート経営
店舗貸業
自営業専従者、自営手伝い
農業、農業研修中
職業訓練中
内職
家事手伝い
施設
堂守り



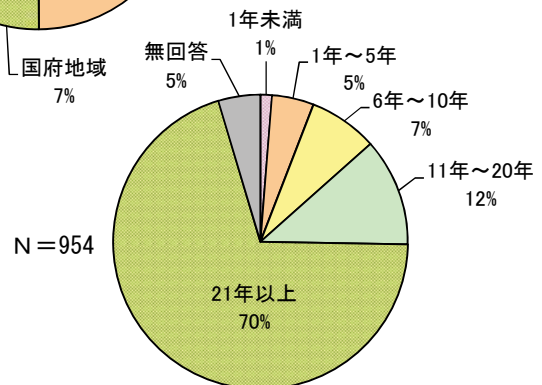
④ 居住地域 単位：人

区分	回答数
鳥取地域	476
国府地域	66
福部地域	51
河原地域	47
用瀬地域	49
佐治地域	31
気高地域	69
鹿野地域	53
青谷地域	62
市外・県外	3
無回答	47
総計	954



⑤ 居住年数 単位：人

区分	回答数
1年未満	12
1年～5年	44
6年～10年	72
11年～20年	113
21年以上	669
無回答	44
総計	954

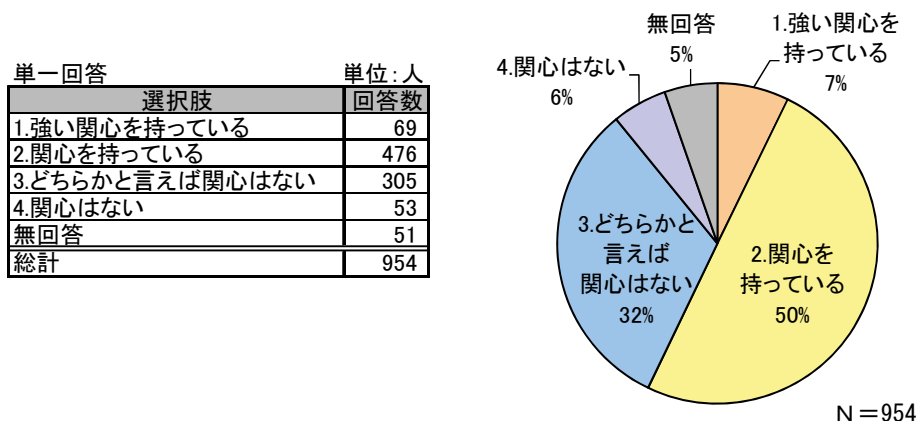


3. 調査結果

(1) 公共施設の現状と課題等についての関心度

「強い関心を持っている」と「関心を持っている」が合わせて全体の57%。

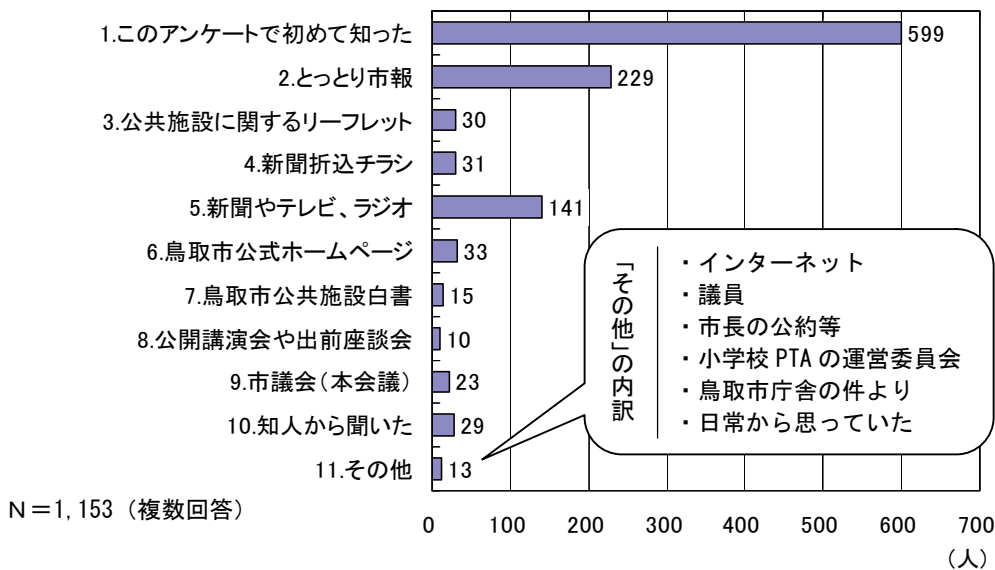
【問1】公共施設の現状と課題等について、どのぐらい関心をお持ちですか



(2) 公共施設のあり方見直しの取り組みの認知媒体

「このアンケートで初めて知った」が最も多い。続いて、市報、新聞等。

【問2】公共施設のあり方を見直す取り組みについて、何で知りましたか



(3) 過去1年間の公共施設の利用機会・頻度

比較的使用頻度が高いのは、地区集会施設、市庁舎、図書館。

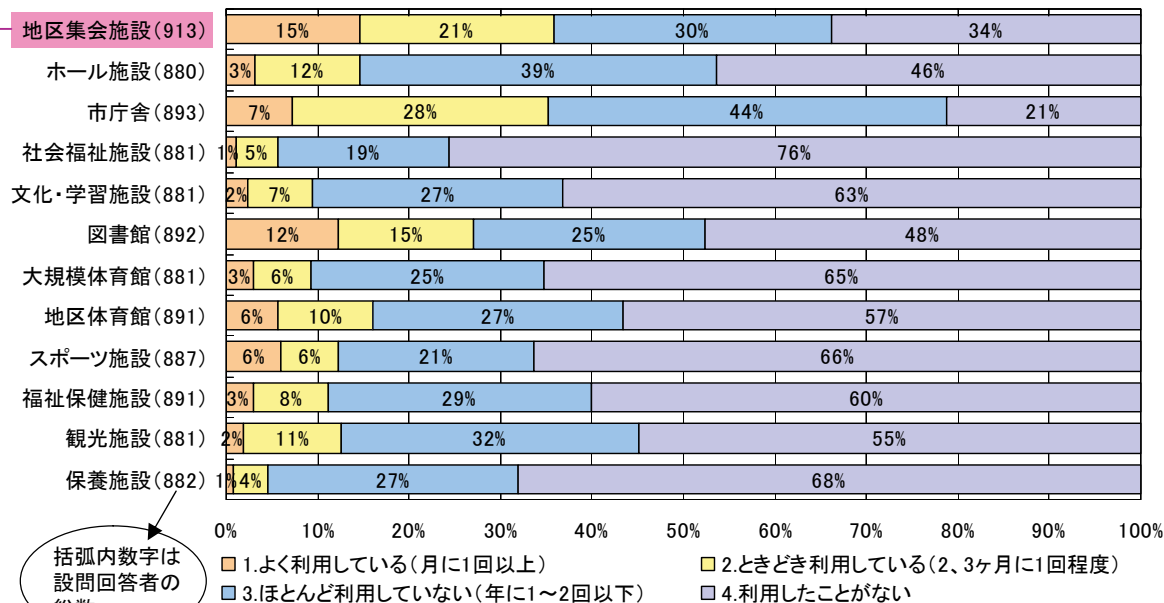
【問3】この1年間に鳥取市の公共施設をどのくらい利用しましたか

それぞれ、単一回答

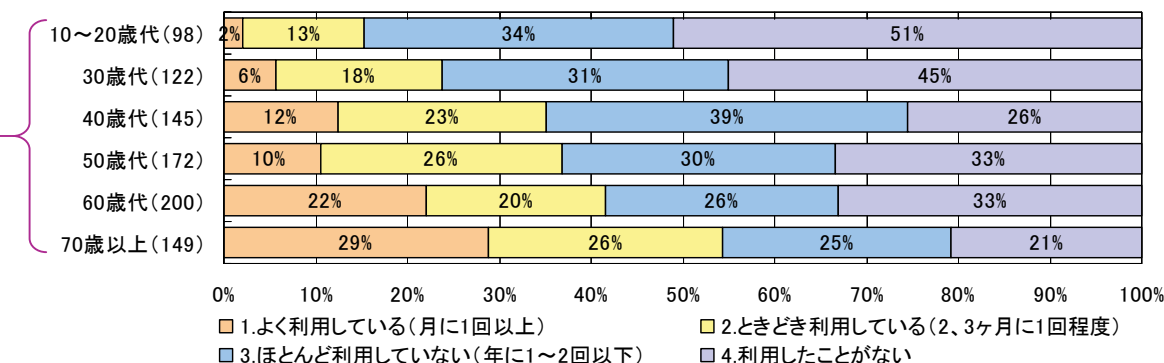
単位：人

	1.よく利用している(月に1回以上)	2.ときどき利用している(2、3ヶ月に1回程度)	3.ほとんど利用していない(年に1～2回以下)	4.利用したことがない	5.無回答
地区集会施設	134	194	277	308	41
ホール施設	27	102	343	408	74
市庁舎	65	249	390	189	61
社会福祉施設	10	40	165	666	73
文化・学習施設	21	62	241	557	73
図書館	110	131	226	425	62
大規模体育館	26	56	224	575	73
地区体育館	50	93	243	505	63
スポーツ施設	53	56	189	589	67
福祉保健施設	27	73	256	535	63
観光施設	17	94	286	484	73
保養施設	7	33	241	601	72

回答者の割合(無回答を除く)



【年齢別】地区集会施設の利用頻度 回答者の割合(本設問無回答及び年齢無回答を除く)
・地区集会施設は、中高年・シニア層の利用頻度が比較的高い特徴が見られる。



(4) 公共施設を利用していない理由

いずれの施設も「利用する機会(必要)がない」が理由の80~90%前後。
 その中で、社会福祉施設では施設の存在・サービス内容の認知度の低さ、
 文化施設や図書館、保養施設等では立地条件等を挙げる傾向も比較的高い。

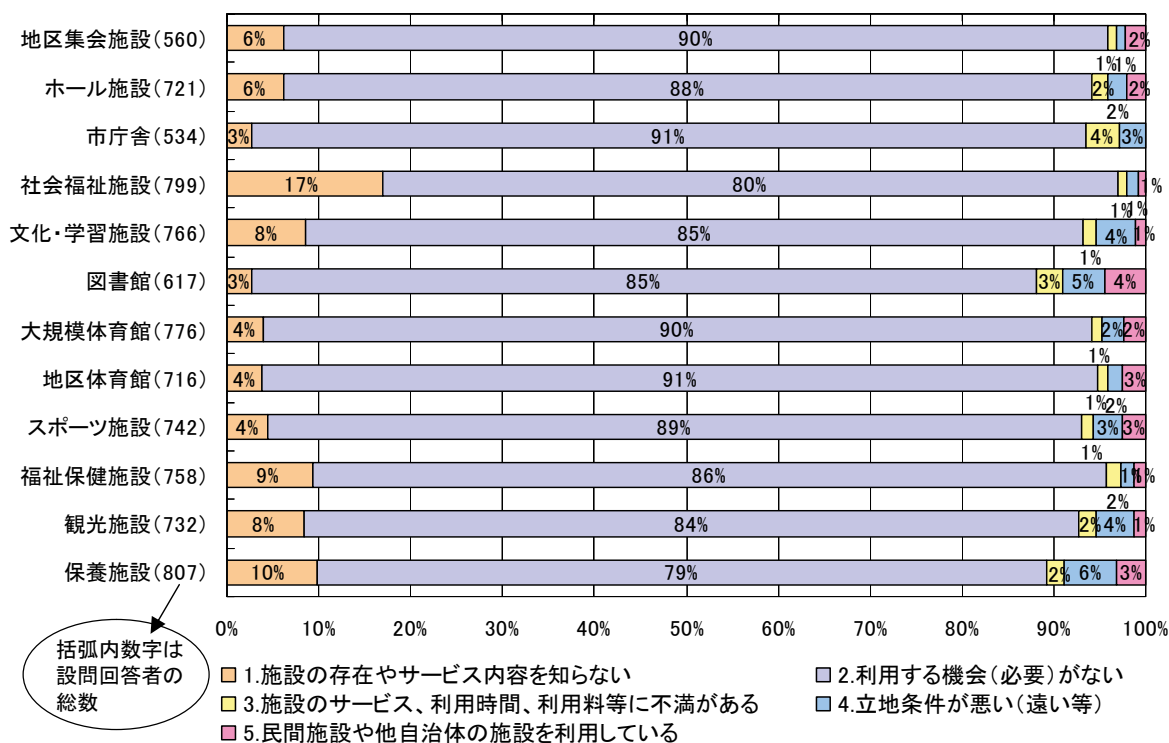
【問4】公共施設をほとんど利用していない、または利用したことがない理由はなんですか

問3で3または4と答えた人について、それぞれ、単一回答

単位:人

	1.施設の存在 やサービス内 容を知らない	2.利用する機 会(必要)がな い	3.施設のサー ビス、利用時 間、利用料等 に不満がある	4.立地条件が 悪い(遠い等)	5.民間施設や 他自治体の 施設を利用 している	6.無回答
地区集会施設	35	502	5	6	12	25
ホール施設	45	634	12	15	15	30
市庁舎	14	485	20	15	0	45
社会福祉施設	135	640	7	11	6	32
文化・学習施設	65	649	11	33	8	32
図書館	17	527	17	29	27	34
大規模体育館	31	700	8	18	19	23
地区体育館	27	652	8	11	18	32
スポーツ施設	33	657	10	23	19	36
福祉保健施設	71	654	12	11	10	33
観光施設	61	618	14	30	9	38
保養施設	79	641	15	46	26	35

回答者の割合(無回答を除く)



(5) 今後の公共施設のあるべき所有・運営方法

「市が所有・運営すべき」が大勢を占める施設
 ＝学校、図書館、保育園、福祉保健施設、公営住宅。
 「民間に委ねるべき」が大勢を占める施設
 ＝観光施設、保養施設。

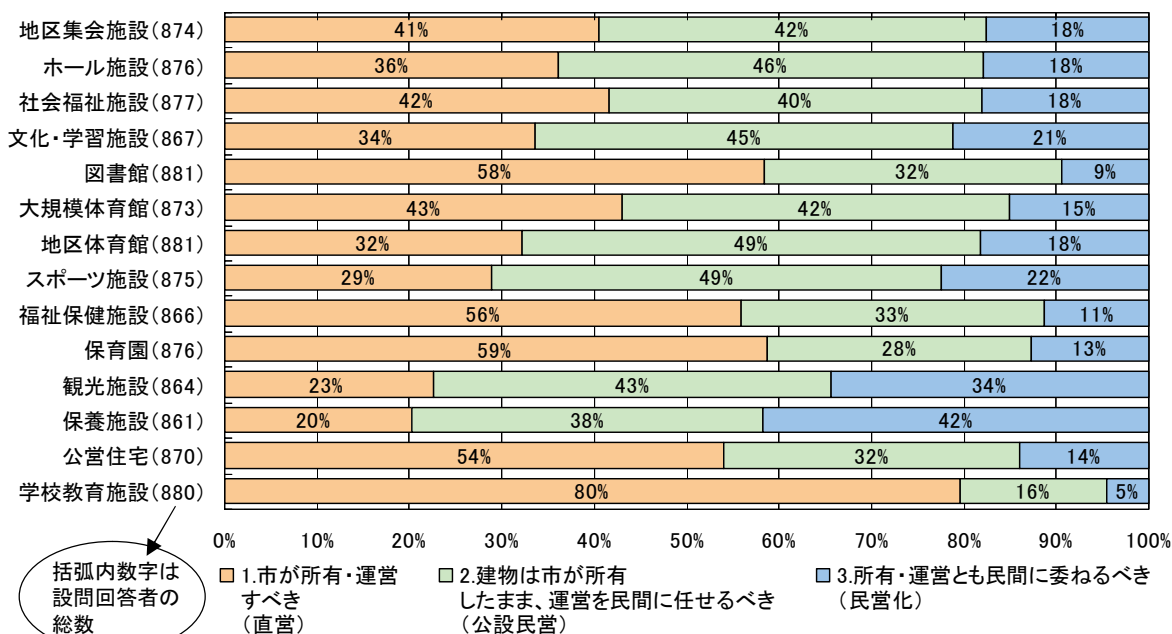
【問 5】公共施設の所有・運営方法について、どうすればよいと思いますか

それぞれ、単一回答

単位：人

	1.市が所有・運営すべき (直営)	2.建物は市が所有したまま、運営を民間に任せるべき (公設民営)	3.所有・運営とも民間に委ねるべき (民営化)	4.無回答
地区集会施設	354	367	153	80
ホール施設	316	403	157	78
社会福祉施設	365	353	159	77
文化・学習施設	291	392	184	87
図書館	514	284	83	73
大規模体育館	375	366	132	81
地区体育館	284	436	161	73
スポーツ施設	253	426	196	79
福祉保健施設	484	284	98	88
保育園	515	249	112	78
観光施設	195	372	297	90
保養施設	175	327	359	93
公営住宅	470	279	121	84
学校教育施設	701	139	40	74

回答者の割合(無回答を除く)



(6) 将来取り組むべき公共施設の最適化における推進方策

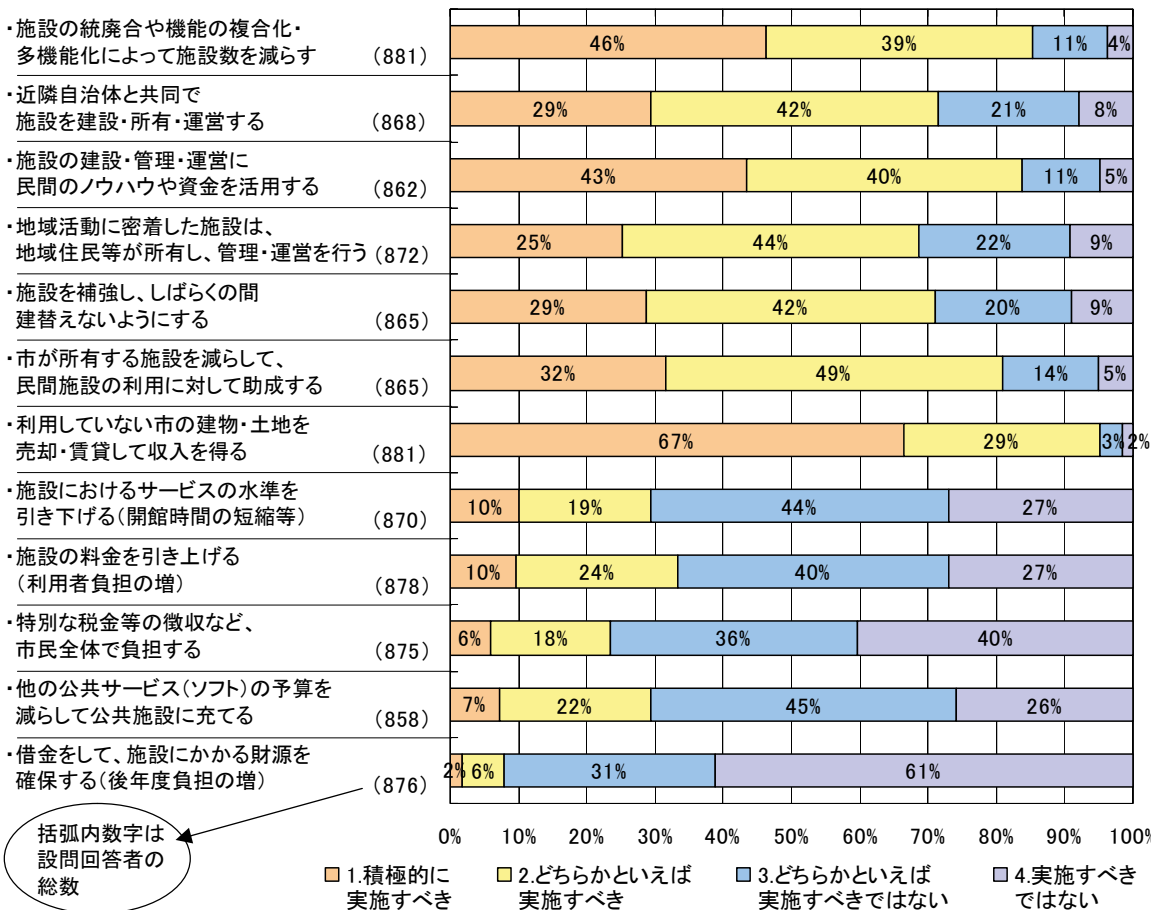
実施すべき方策＝未利用資産の売却・賃貸、施設機能複合化、民間活力導入等。

【問6】 将来、仮に公共施設にかけられる予算が少なくなった場合の方策(取組み)として、あなたの考えに近いものはどれですか

それぞれ、単一回答 単位:人

	1.積極的に実施すべき	2.どちらかといえば実施すべき	3.どちらかといえば実施すべきではない	4.実施すべきではない	5.無回答
施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす	408	344	96	33	73
近隣自治体と共同で施設を建設・所有・運営する	256	365	178	69	86
施設の建設・管理・運営に民間のノウハウや資金を活用する	374	349	98	41	92
地域活動に密着した施設は、地域住民等が所有し、管理・運営を行う	219	380	192	81	82
施設を補強し、しばらくの間建替えないようにする	248	367	173	77	89
市が所有する施設を減らして、民間施設の利用に対して助成する	273	427	122	43	89
利用していない市の建物・土地を売却・賃貸して収入を得る	586	252	29	14	73
施設におけるサービスの水準を引き下げる(開館時間の短縮等)	88	168	380	234	84
施設の料金を引き上げる(利用者負担の増)	85	208	349	236	76
特別な税金等の徴収など、市民全体で負担する	51	154	317	353	79
他の公共サービス(ソフト)の予算を減らして公共施設に充てる	62	191	383	222	96
借金をして、施設にかかる財源を確保する(後年度負担の増)	16	53	271	536	78

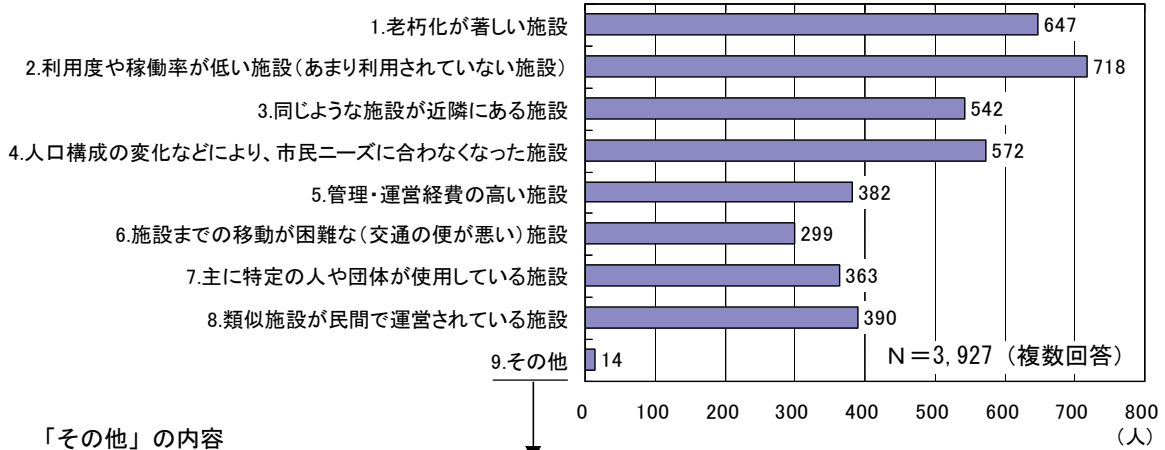
回答者の割合(無回答を除く)



(7) 将来、優先して複合化や統廃合を行なうべき公共施設

対処すべき施設＝利用度低下、老朽化顕著、市民ニーズに合わない、類似施設と重複等。

【問7】 将来、公共施設の複合化や統廃合を行う必要が生じた場合、どのような施設から優先して見直していくべきと思いますか



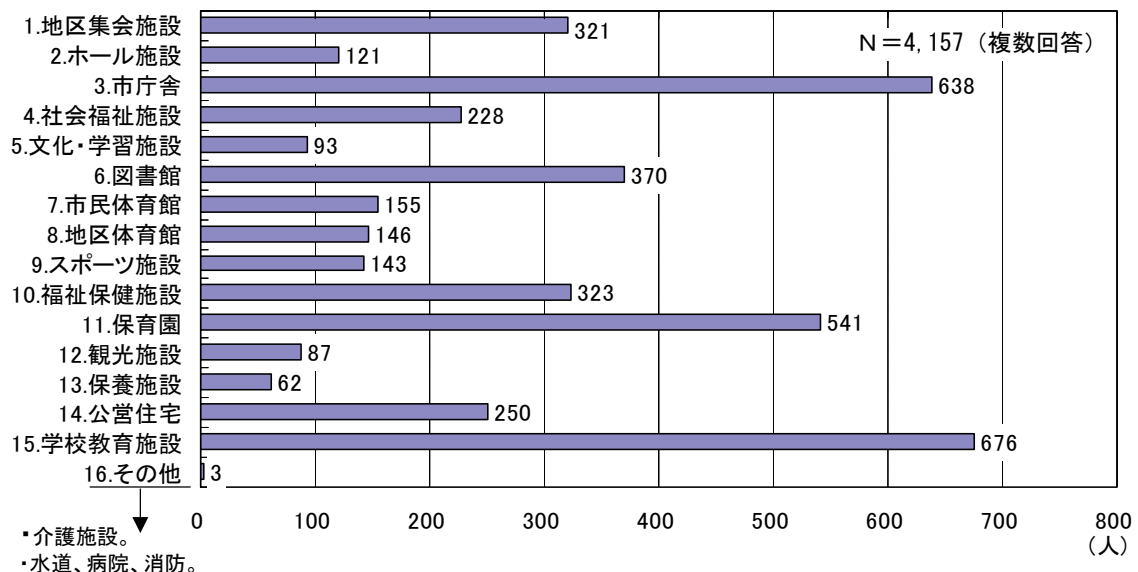
「その他」の内容

- ・①～⑧まですべてに当たるもの。
- ・いわば②や⑥の＝中山間維持や集落維持の視点から都市部から移動させて利用させれば足りる都市部にある施設。
- ・活動が多い施設。
- ・県との類似施設が近くにある施設。
- ・現状のもの全てが要るかどうかよく検討する方がよい。
- ・市役所を新築するのであれば、それにくっつける。
- ・総合支所。
- ・別に関係がないようです。高齢で。

(8) 将来、総量縮減を図る場合に優先して維持すべき公共施設

維持すべき施設＝学校施設、市庁舎、保育園、図書館、集会施設、福祉保健施設等。

【問8】 仮に、今ある公共施設の全てを維持(市が所有)することが困難になった場合においても、市が将来にわたって優先的に維持するべきと考える公共施設はなんですか



- ・介護施設。
- ・水道、病院、消防。

(9) その他自由意見

問9：そのた自由意見（回答数 319 票）を、下記の項目により分類の上で、一覧整理する。

分類にあたり、多論点意見については意見の趣旨ごとに分割している（全 382 意見）。

大分類	小分類	意見数
財務の最適化	財源に見合う施設総量の抑制	17
	施設の維持・更新にかかる経費の節減	7
	施設の維持・更新にかかる財源の確保	12
	税負担の軽減（次世代の負担軽減を含む）	8
	施設利用にかかる受益、負担の公平性	10
品質の最適化	建物の安全性、耐震性の確保	11
	建物の長寿命化の追求	4
	建物性能及び機能劣化の解消	5
供給の最適化	公共施設の整備要望	9
	公共施設のサービス改善（管理運営）	23
	施設機能の再編（複合化、用途転用、統廃合など）	32
	類似施設の重複の改善	13
	施設配置、アクセスの適正化	13
	地域間の施設供給のあり方	25
	社会や市民のニーズに見合う施設供給	36
公民連携の推進	市民との情報共有	11
	施設運営における市と他団体、民間等との役割分担	28
	施設の維持・更新にかかる民間活用	12
行政経営関連	施設マネジメントの推進のあり方	10
	まちづくりの方向性についての意見	15
	その他、行財政運営についての意見	15
その他の意見	市役所本庁舎整備関連	35
	その他の意見	31

計 382